

様式第 1 号

神戸市長 あて

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和〇年〇月〇日

郵便番号 650-8570

住 所 神戸市中央区加納町 6-5-1

団 体 名

ふりがな こうべ たろう

代表者名（氏名） 神戸 太郎

連 絡 先 078-331-8181

事前協議書

神戸市住宅耐震化促進事業について次のとおり申請します。

交付を希望する 補助事業名 (右記から一つだけ 選択してください)	神戸市住宅耐震化促進事業 ☐ 計画策定費補助（戸建住宅・一般型）(A) ☐ 計画策定費補助（長屋住宅及び共同住宅）(B) ☒ 工事費補助（戸建住宅）(C) ☐ 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）(D) ☐ 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）(E) ☐ 簡易耐震改修工事費補助（戸建住宅）(F)
--	--

誓約事項

1 要綱第 2 条 第 14 号の該当の有無	あなたは、神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第 2 条 第 14 号に定める欠格事項に該当していますか？ ☐ 有 ☒ 無 (参考) 要綱第 2 条 第 14 号 (ア) 暴力団員若しくは暴力団員と密接な関係を有する者 (イ) 市税等の滞納がある者
2 消費税等の仕入れ にかかる税額控除 の申告の有無	あなたは、補助事業における消費税等が仕入れにかかる税額控除の対象となる事業主体に該当していますか？ ☐ 該当する ☒ 該当しない 該当する場合は、補助対象事業費に消費税等を含めないでください。
3 建築基準法第 9 条 に基づく措置命令 の有無	補助の対象となる建築物は、違反建築物に対する措置命令を受けていますか？ ☐ 有 ☒ 無
4 マンション管理状 況の届出	「神戸市マンション管理の適正化の推進に関する要綱」（令和 2 年 12 月 22 日、建築住宅局長決定）第 4 条 第 1 項の届出の対象となる長屋・共同住宅は、同条の規定による届出を行っていますか？ ☐ 届出済み ☐ 実績報告までに届出を行う ☒ 届出の対象外

私は、上記の記載内容に虚偽等が無いことを誓約します。また、神戸市が上記記載内容・事実を関係機関等に調査・照会し、補助金交付の審査及び確認に使用することを承諾します。

代理人が申請手続きを行う場合は、チェックを入れて記入し

代理人が申請手続きをする場合は
 チェックを入れて、記入してください。

☒ 私は、次の者を代理人と定め、次に関する権限を委任いたします。

委任事項	☒ 補助申請書類の提出に関すること ☒ 補助申請書類の修正に関すること
委任期間	令和〇年 〇月 〇日から 令和〇年 〇月 〇日まで

【代理人】

住所 又は 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 神戸市〇〇区〇〇通〇丁目〇-〇
会社名	〇〇〇〇
ふりがな	〇〇〇〇 〇〇〇
氏 名	〇〇 〇〇
連絡先	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
※連絡用 E-Mail アドレス	〇〇〇@〇〇〇.co.jp

※ 神戸市からの連絡用に使用させていただきます。

住宅の所有者の二親等以内の親族の代表者が、住宅の所有者に代わって申請を行う場合は、
 チェックを入れてください。

☐ 私は、住宅の所有者の二親等以内の親族の代表（個人）です。

二親等以内の親族の代表(個人)が申請する場合は、チェックを入れてください

建物概要書

1 住宅の所在地	(住居表示) 神戸市中央区加納町〇丁目-〇 (地番表示) 神戸市中央区加納町〇丁目-〇	①住所と同一 2住所と別
2 住宅の所有者	☒ 単独名義 ☐ 共有名義 (人) 住宅の所有者と申請者が別の場合 住宅の所有者の住所 住宅の所有者の氏名	☒ 申請者と同一 ☐ 申請者と別
3 建築年月日 ※不明な場合は空欄	建築確認 昭和 年 月 日 第 号 検査済証 昭和 年 月 日 第 号 建築年月日 昭和 55 年 6 月 12 日	
4 増築の有無	☒ 昭和 56 年 6 月以降の増築はない	チェックが必要です。
5 住宅の種類	☒ 戸建住宅 ☐ 共同住宅 棟数 棟 戸数 戸 (うち補助対象戸数: 戸) ☐ 長屋住宅 戸数 戸 (うち補助対象戸数: 戸)	
6 建物の規模	地上 2 階 地下 階 塔屋 階	
7 設備要件	☒ 居室 ☒ 台所 ☒ トイレ ☒ 出入口	
8 店舗等併用住宅の有無	☒ 有 店舗等の用に供する部分の床面積 20 m² 延べ床面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 20% ☐ 無	すべてにチェックが必要です。
9 構造種別	☒ 木造 (☒ 木造のみ ☐ 非木造部分有) ☐ 鉄骨造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ その他 (	50%以上の場合は、補助を受けることができません。

10 耐震診断者	(一級) 建築士 (国土交通大臣) 登録 第 〇〇〇 号 (一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録 第 〇〇〇 号 事務所名 : 〇〇設計事務所 氏 名 : 〇〇 〇〇 住 所 : 神戸市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇 連 絡 先 : 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		
11 耐震診断結果	上部構造評点	(現況) 0.35	(補強後)※工事費補助の場合記入 1.02
	I s 値	(現況)	(補強後)※工事費補助の場合記入
12 前年度以前に受けた 補助金の有無 (神戸市の耐震改修 関連補助金等)	現況と補強後の評点を記入してください。 ☐ 有 補助金の名称 : 補助金額 : 円 交付決定通知番号 年 月 日 第 号 ☒ 無		
備考			

☒	補助金算定書（様式第 15 号）	「工事費補助」の一覧表を使用してください。
☒	耐震改修工事費・工事監理費（補助対象に含める場合のみ）の見積書	
	住宅の所有者が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本	
☒	住宅の登記事項証明書（発行から 3 ヶ月以内のもの）	
☐	その他住宅の所有者を証明する書類	
	住宅の建築年月が確認できる書類で、下記のいずれかの写し又は原本	
☒	住宅の登記事項証明書（発行から 3 ヶ月以内のもの）	
☐	住宅の固定資産課税台帳登録事項証明書（建築年月が記載されたもの）	
☐	建築計画概要書、検査済証等その他住宅の建築年を証明する書類	
	住宅の現況・耐震改修等に係る図書	
☒	付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）	
☒	配置図	
☒	外観及び内部の写真	
☒	劣化度が確認できる写真（確認した存在部位全て）	
☒	店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表（店舗等の部分がある場合）	
☒	平面図（改修前後）	
☒	立面図（改修前後）	
☒	求積図（建築面積・延べ面積・屋根の施工面積（屋根工事を伴う場合）がわかるもの）	
☒	耐震診断報告書（様式第 16 号）（改修前後の耐震診断計算書を添付）	
☒	耐震改修工事実績公表同意書（様式第 20 号）	
☒	所得証明書（写）	
☒	改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証（写）又は兵庫県の登録を受けた協力事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類（戸建住宅に限る）	
☒	補助金の交付の申請をしようとする者又はその代表者の本人確認書類	

住宅の所有者が複数存在する場合

☒	誓約書（参考様式）
-------------------------------------	-----------

代理人が申請手続きを行う場合

☒	建築士免許証又は建築士免許証明書等（写）
-------------------------------------	----------------------

代理人と計画策定者が異なる場合

☐	計画策定者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写）
--------------------------	---------------------------

工事監理を補助対象に含める場合

☐	工事監理者の建築士免許証又は建築士免許証明書（写）
--------------------------	---------------------------

非木造のものにおいて建築物の地震に対する安全性を保有水平耐力計算による方法又は限界耐力計算による方法、時刻歴応答解析による方法により評価するものの場合

☐	耐震診断結果・耐震改修計画の建築物耐震評価者による評価書（写）
--------------------------	---------------------------------

改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合

☐	改修工事に係る建築確認済証(写)
--------------------------	------------------

二親等以内の親族である者の代表者が補助対象者となる場合

☐	補助対象住宅を所有する者の年齢が確認できる書類
☐	補助対象住宅を所有する者の同意等を得ていることが確認できる書類
☐	補助対象者が補助対象住宅を所有する者の二親等以内の親族であることが確認できる書類

神戸市長 あて

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和〇年〇月〇日

住 所 **神戸市中央区加納町 6-5-1**

団 体 名

代表者名（氏名） **神戸 太郎**

補助金交付申請書

下記補助金の交付について、申請します。

記

1 補助事業の名称（該当するものを選んでください）

神戸市住宅耐震化促進事業

- ☐ 計画策定費補助（戸建住宅）
☐ 計画策定費補助（長屋住宅及び共同住宅）
☒ 工事費補助（戸建住宅）
☐ 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）
☐ 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）
☐ 簡易耐震改修工事費補助

建築事務所等との契約予定日を
記入してください。

- 2 補助事業の期間 事業の着手予定 **令和〇年 〇月ごろ**
事業の完了予定 **令和〇年 〇月ごろ**

3 補助金の額

 〇〇〇, 〇〇〇 円

工事後の代金の支払い予定日を
記入してください。

4 代理受領の利用（工事費補助，計画策定・工事費一体補助を利用する場合）

☒ 代理受領をする

代理受領制度を利用する場合は、チェック
を入れてください。

5 添付書類

事前協議書，添付書類一覧表のとおり

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和○年○月○日

神戸市長 あて

（補助事業者）住 所 **神戸市中央区加納町 6-5-1**

団 体 名

代表者名 **神戸 太郎**

交付決定通知書の日付と番号を記入してください。

中間検査依頼書

令和○年○月○日付け神建住建対第**○○○**号をもって交付決定のあった下記事業について、神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱の規定により、中間検査の実施を依頼します。

記

1 補助事業の名称

神戸市住宅耐震化促進事業

- ☒ 工事費補助（戸建住宅）
- ☐ 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅）
- ☐ 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅）
- ☐ 簡易耐震改修工事費補助

2 着手年月日

令和○年○月○日

工事業者等との契約日を記入してください。

補助事業実績報告書兼請求書

神戸市長 あて

すまいるネットへの提出日を記入してください。

令和〇年 〇月 〇日

住 所 神戸市中央区加納町 6-5-1

団 体 名

代表者名（氏名） 神戸 太郎

交付決定通知書の日付と番号を記入してください。

令和〇年 〇月 〇日付け神建住建対第 〇〇〇号で（交付決定）（交付決定変更）のあった下記事業について、神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱の規定により、その実績を報告します。併せて実績報告のとおり補助金の請求をします。

記

〇をつけてください。

1 補助事業の名称（該当するものを選んでください）

神戸市住宅耐震化促進事業

- | | |
|--|---|
| ☐ 計画策定費補助（戸建住宅） | ☒ 工事費補助（戸建住宅） |
| ☐ 計画策定費補助（長屋住宅及び共同住宅） | ☐ 工事費補助（長屋住宅及び共同住宅） |
| ☐ 計画策定・工事費一体補助（戸建住宅） | ☐ 簡易耐震改修工事費補助（戸建住宅） |

2 補助事業の実施期間

着手年月日 令和〇年 〇月 〇日

完了年月日 令和〇年 〇月 〇日

契約日を記入してください。

領収書の日を記入してください。

3 耐震改修促進税制（工事費補助、計画策定・工事費一体補助を利用する場合）

☒ 所得税控除の確定申告用の耐震改修証明書を申請する（建築面積：55 m²）（延べ面積：100.0 m²）（屋根施工面積（※屋根工事を含む場合）：70.0 m²）☒ 固定資産税控除の確定申告用の耐震改修証明書を申請する

4 添付書類

別紙「添付書類一覧表」のとおり

※変更がある場合、申請内容を上段に（ ）書き、実績を下段に記入し、変更内容一覧を添付する。

耐震改修証明書が必要な場合
にご記入ください。

補助金算定書（様式第15号）の工事費補助(C)を記入してください。

5 補助金の額 (A)

☐ 耐震改修計画策定費補助 (B)	円
☒ 耐震改修工事費補助 (C)	〇〇〇, 〇〇〇円
合計 (A)	〇〇〇, 〇〇〇円

※補助金算定書（様式第 15 号）と整合していることをご確認ください。

合計(A)には、耐震改修工事費補助
(C)と同じ額をご記入ください。

6 請求額

※代理受領制度を利用しない場合

補助金の額の合計(A)を記入してください。

代理受領を委任する

※代理受領制度を利用する場合

補助金の額の合計(A)から補助金算定書の代理受領分(C')を引いた額を記入してください。

〇〇〇,〇〇〇 円

上記の合計請求金額が空白以外の場合、申請者の口座情報を記入してください。

・振込先口座

金融機関名	〇〇〇〇										銀行・信用金庫 信用組合・農協		〇〇		支店 支所	
預金種目	1. 普通		2. 当座		その他 ()											
口座番号	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	7桁でご記入ください								
口座名義(カナ) 30字以内	コ	ウ	ヘ	・		タ	ロ	ウ								

(注1) 口座番号が7桁でない場合は、各銀行のホームページ等でご確認ください。

(注2) 口座名義は、補助事業者と同一の名義であること。

例) ゆうちょ銀行の場合:「番号」の最後の「1」をとってください。

(代理受領を委任する場合のみ記入)

- ☐ 耐震改修工事費補助のうち、代理受領分(C')の受け取りを下記の者に委任します。

住 所															
団 体 名															
氏 名															

請求額

※代理受領制度を利用する場合

補助金算定書の代理受領分(C')の額を記入してください。

円

・振込先口座

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協										支店 支所					
預金種目	1. 普通		2. 当座		その他 ()											
口座番号								7桁でご記入ください								
口座名義(カナ) 30字以内																

(注1) 口座番号が7桁でない場合は、各銀行のホームページ等でご確認ください。

(注2) 口座名義は、補助事業者と同一の名義であること。

代理受領制度を利用する場合のみ、補助金算定書の代理受領分(C')の請求金額と受任者の情報を記入してください。

別紙（添付したものの□にチェックを入れてください）

添付書類一覧表（工事費補助）

☒	耐震改修工事実施確認書（様式第 17 号）	「工事費補助」の一覧表を使用してください。
☒	耐震改修工事・工事監理（補助対象に含める場合のみ）に係る請負契約書等（写）及び領収書等（写）	
☒	兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写）等兵庫県住宅再建共済制度に加入していることがわかるもの又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書（写）	
☒	耐震改修工事实績公表内容報告書（様式第 21 号）	

耐震改修証明書を申請する場合

☒	所得税控除の確定申告用の耐震改修証明申請書 所得税控除・計算シート（参考様式）
☒	固定資産税控除の確定申告用の耐震改修証明申請書

変更がある場合

☐	変更内容にかかる書類等
--------------------------	-------------

改修工事（増改築含む）に建築確認を行った場合

☐	改修工事に係る検査済証（写）
--------------------------	----------------

記入例：補助金算定書（工事費補助）

様式第 15 号

補助金算定書

※該当するチェックボックス(□)に
チェックを入れてください。

住宅の所在地（地番）	神戸市中央区加納町〇丁目-〇		
住宅の建て方	☒ 戸建住宅 ☐ 共同住宅等		
(共同住宅等の場合)	戸数：	戸	うち補助対象戸数(a)：
補助対象経費	計画策定費(b)：	円	工事費(c)：
	工事監理費(d) (補助対象経費に含む場合)：		円
補助金の額(A)	(B) + (C)	=	1,000,000 円

補助金の算出根拠

計画策定費補助 (B)

(千円未満切捨て)

区 分	補助金額		
☐ 戸建住宅	補助対象経費 (b) × 9/10	=	27 万円
☐ 長屋住宅 及び 共同住宅	補助対象経費 (b) × 2/3	=	円
	補助対象戸数 (a) × 12 万円	=	円

いずれか低い額を記入してください。

工事費補助 (C)

(千円未満切捨て)

区 分	補助金額		
☒ 戸建住宅	補助対象経費 (c+d) × 4/5	=	2,400,000 円
		=	100 万円
☐ 及び 共同住宅	① 補助対象経費 (c+d) × 1/4	=	円
	補助対象戸数 (a) × 10 万円	=	円
	② 補助対象経費 (c+d) × 1/2	=	円
	補助対象戸数 (a) × 40 万円	=	円
	①+②	=	円
☐ 簡易耐震改 修工事費補 助	補助対象経費 (b+c+d) × 4/5	=	円
		=	80 万円

チェックをつけてください。

計画策定・工事費一体型補助 (B+C)

(千円未満切捨て)

区分	補助金額		
☐ 計画策定・ 工事費 一体型 (戸建住宅)	計画策定費 補助(B)	補助対象経費(b)×9/10	= 27 万円
	工事費 補助(C)	補助対象経費(c+d)×4/5	= 100 万円

※戸数、金額について変更がある場合は、変更前を上段()書き、変更後を下段に記入してください。

(代理受領分の算定につづく)

(工事費補助の代理受領を委任する場合)

工事費補助のうち、代理受領分(C')

(千円未満切捨て)

☐	代理受領	工事費補助(C) × 補助対象経費(c) / 補助対象経費(b+c+d)	=		円
--------------------------	------	---	---	--	---

※代理受領分は、表面で算定した工事費補助(C)から計画策定費(b)と工事監理費(d)に係る補助金を除いた額となります。なお、上式について計画策定費(b)が関係するのは「簡易耐震改修工事費補助」のみです。

代理受領制度を利用する場合のみ記入ください。
補助対象経費が工事費(c)のみの場合、
代理受領分(C')は工事費補助(C)と同額です。

耐震診断報告書

令和〇年 〇月 〇日

耐震診断者氏名（建築士） 〇〇 〇〇
建築事務所名 〇〇設計事務所
（ 一級 ） 建築士事務所 （ 兵庫県 ） 知事登録第 〇〇〇 号

住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断をしましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

1 住宅の所在地（地番）	神戸市中央区加 診断方法、根拠となる書籍名（〇年版）などを具体的に記入してください。
2 耐震診断の方法	「2012 年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断
3 改修前における耐震診断結果※ 評点 0.35	（所見） X 方向・Y 方向ともに開口部が多く、既存壁量が不足していることから、上部構造評点が1階 X 方向 0.35、Y 方向 0.59 となっており、地震時に倒壊する可能性が高い。
4 改修後における耐震診断結果※ 評点 1.02	（耐震改修の方針） 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は、両方向ともに 1.0 を上回り、耐震性能の向上を図る。 （具体的な補強方法） （1）構造用合板をバランスよく追加、増設する。 （2）屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。
5 備考	

※改修前後の耐震診断の計算は同じ基準で行うこと。

【添付資料】改修前後の耐震診断計算書

できるだけ具体的に記入してください。